

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社ユニリタ	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	291名
事業概要	データ活用領域、ITシステム運用管理領域のパッケージソフトウェア開発・販売・サポートおよびソリューション、コンサルティングサービスの提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	コロナウイルス共存社会における勤務ガイドライン
テレワーク担当部署	「働き方変革プロジェクト」および「人事総務部」
テレワーク対象者	全社員
実施者数	291名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年4月より、東京オリンピックによる混雑緩和対策および働きやすい社内環境の整備のため、社内で「働き方変革プロジェクト」を発足し、同PJにてテレワークの検討を開始。
- 2019年9月に、通勤疲労の軽減、家事・育児・介護に対する柔軟性向上、ワークライフ・バランスの改善、集中しやすい環境での業務効率アップ、災害時のBCP対策を目的に、全社的にテレワークの試験運用を開始(原則週1回まで)。
- 2020年1月にテレワークを原則週2回までに拡大。
- 2020年2月に新型コロナウイルス対策のため、原則をテレワークとし、実施回数制限を撤廃。
- 2020年4月に緊急事態宣言の発令を受けて、全社員のテレワーク実施を必須に変更(やむを得ず出勤する場合は部門長の事前承認必要)。実質的な全社本格展開した。
- 2020年5月に「リモートワークガイドライン」をリリースし、テレワークに伴うルールや運用を整備。

テレワークの概要・特徴

- 緊急事態宣言解除後も、テレワークによる業務が原則である。
- 社内会議もオンライン会議が原則である。
- フレックスタイム制を併用している(10～15時まではコアタイム)。
- 全ての役員・正社員・契約社員も対象としている。
- 社内常駐の協力会社社員も当社管理責任者の承認によるテレワーク可能である(実際には殆どの協力会社社員がテレワーク実施)。
- テレワーク時の勤怠打刻もオンラインによる打刻である(スマートフォンからも勤怠打刻可能)。
- BYOD(Bring Your Own Device)によるパソコンもテレワークで使用可能である。
- 全社でのテレワーク実施率は90～95%となっている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 全社でのテレワーク実施率は90～95%と、完全にデフォルトでの働き方がテレワークとなっている。
- 出勤する社員が90%以上減少したことに伴い、2箇所あったオフィスのうち1つを撤去し、オフィス賃貸費用を38%削減(トータル床面積は58.9%削減)。
- テレワーク場所を制限していないため、地方都市でテレワークを実施する社員もおり、ワークライフバランスに貢献。
- テレワーク実施に伴い社内の47.5%の契約書が電子契約となった。
- 2020年12月に実施した社内アンケートにより、半数以上の社員がテレワークにより自分の業務効率が向上したと回答しており(7.3%が非常に向上、25%が向上、21.5%が少し向上、34%が変わらないと回答)、自分が所属する部門全体の業務効率に関しても40%近い社員が向上したと回答している(2.8%が非常に向上、18.4%が向上、17%が少し向上、52.4%が変わらないと回答)。
- 震災等の災害時でも、社員がオフィスに集中しておらず、リスク分散が出来ているため、事業継続が容易となった(BCP対策)。
- 社員の年間離職率は、テレワーク実施前の3.7%からテレワーク実施後2.7%に下がった。
- テレワークがデフォルトとなったことに伴い通勤交通費の見直しを行なった結果、通勤交通費は80.9%削減となった。